

8年間の財務データ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
会計年度				
営業収益	12,388	13,093	13,447	13,366
営業費用	10,435	11,425	11,650	11,274
営業利益	1,952	1,667	1,796	2,091
経常利益	1,858	1,576	1,752	2,092
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716	1,662	1,490	1,744
営業キャッシュ・フロー	2,648	2,479	2,611	3,123
投資キャッシュ・フロー	△1,290	△1,667	△1,992	△2,072
財務キャッシュ・フロー	△606	△619	△673	△496
フリーキャッシュ・フロー※3	1,358	812	618	1,051
減価償却費	810	827	858	885
EBITDA※4	2,762	2,495	2,655	2,977
EBITDAR※5	3,071	2,810	2,927	3,211
設備投資額(固定資産の取得による支出)	1,218	1,645	1,986	2,106
会計年度末				
総資産	12,166	13,401	14,733	15,789
純資産	5,831	7,110	8,007	8,705
有利子負債	1,601	1,342	1,005	926
自己資本	5,650	6,902	7,764	8,430
1株当たり情報(円、米ドル)※6				
当期純利益	473.36	458.45	411.06	481.29
純資産	1,558.15	1,903.53	2,142.00	2,325.79
配当金	95.00	80.00	104.00	120.00
期中平均株式数(千株)	362,671	362,639	362,584	362,500
経営指標				
営業利益率(%)	15.8	12.7	13.4	15.7
自己資本利益率(ROE)(%)	36.0	26.5	20.3	21.5
総資産利益率(ROA)(%)	16.9	13.0	12.8	13.7
自己資本比率(%)	46.4	51.5	52.7	53.4
D/Eレシオ(倍)	0.3	0.2	0.1	0.1
EBITDAマージン(%)※7	22.3	19.1	19.8	22.3
EBITDARマージン(%)※8	24.8	21.5	21.8	24.0
ユニットコスト(円)※9	8.4	8.6	8.7	9.1
ユニットコスト(円)(燃油費含む)	11.5	12.2	12.3	11.7
配当性向(%)	20.1	17.5	25.3	24.9
従業員数(人)	30,636	31,020	30,978	31,331
事業データ				
国際線旅客				
旅客収入	4,066	4,375	4,548	4,487
有効座席キロ(百万席・キロ)※10,12	44,745	46,235	47,696	50,563
有償旅客キロ(百万人・キロ)※11,12	34,036	35,390	36,109	40,305
有償旅客数(千人)※12	7,525	7,723	7,793	8,460
有償座席利用率(%)※12	76.1	76.5	75.7	79.7
イールド(円)※12	11.9	12.4	12.6	11.1
ユニットレベニュー(円)※12	9.1	9.5	9.5	8.9
国内線旅客				
旅客収入	4,852	4,874	4,875	5,012
有効座席キロ(百万席・キロ)	36,443	37,084	36,306	35,869
有償旅客キロ(百万人・キロ)	23,012	23,745	23,993	24,341
有償旅客数(千人)	30,020	31,218	31,644	32,114
有償座席利用率(%)	63.1	64.0	66.1	67.9
イールド(円)	21.1	20.5	20.3	20.6
ユニットレベニュー(円)	13.3	13.1	13.4	14.0
国際線貨物				
貨物収入	504	542	603	542
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	1,378	1,512	1,754	1,724
国内線貨物				
貨物収入	250	254	242	233
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	360	366	356	363

			(億円)	千米ドル ^{※1}
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ^{※2}	2019年度
12,889	13,832	14,872	14,112	12,967,288
11,186	12,086	13,111	13,105	12,042,607
1,703	1,745	1,761	1,006	924,671
1,650	1,631	1,653	1,025	942,488
1,641	1,354	1,508	534	490,737
2,531	2,815	2,967	600	551,594
△2,155	△1,801	△1,863	△ 2,215	△ 2,035,955
△535	△558	△370	△ 301	△ 276,899
375	1,013	1,103	△ 1,615	△ 1,484,361
957	1,108	1,241	1,380	1,268,354
2,661	2,854	3,002	2,386	2,193,025
2,862	3,054	3,201	2,602	2,391,059
2,331	2,080	2,221	2,396	2,201,699
17,287	18,539	20,303	18,593	17,085,013
10,033	10,941	12,001	11,318	10,400,036
1,160	1,257	1,423	1,917	1,762,188
9,720	10,603	11,651	10,948	10,059,836
456.56	383.23	432.10	155.66	1.43
2,749.71	3,019.52	3,340.15	3,249.27	29.85
94.00	110.00	110.00	55.00	0.50
359,594	353,334	349,006	343,101	—
13.2	12.6	11.8	7.1	—
18.1	13.3	13.6	4.7	—
10.3	9.7	9.1	5.2	—
56.2	57.2	57.4	58.9	—
0.1	0.1	0.1	0.2	—
20.6	20.6	20.2	16.9	—
22.2	22.1	21.5	18.4	—
9.4	10.1	10.4	10.6	—
11.7	12.5	13.1	13.2	—
20.6	28.7	25.5	35.3	—
32,047	33,038	34,003	35,653	—
4,152	4,629	5,306	4,762	4,375,907
50,621	51,836	54,925	54,324	—
40,633	42,013	44,659	41,905	—
8,394	8,585	9,128	8,277	—
80.3	81.0	81.3	77.1	—
10.2	11.0	11.9	11.4	—
8.2	8.9	9.7	8.8	—
4,986	5,182	5,280	5,146	4,728,650
35,423	35,714	36,116	36,199	—
24,550	25,643	26,195	25,443	—
32,570	34,033	34,859	33,783	—
69.3	71.8	72.5	70.3	—
20.3	20.2	20.2	20.2	—
14.1	14.5	14.6	14.2	—
433	560	654	597	548,966
1,887	2,233	2,429	2,407	—
222	224	218	207	190,425
357	364	343	328	—

※1 米ドル表記は便宜上のものであり、2020年3月31日の1米ドル＝108.83円で換算しています。

※2 2019年度より償却方法を変更しました(変更前は航空機の機体に装着される客室設備やエンジン部品等も航空機と一体として償却、変更後は各々の耐用年数で償却)。

※3 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※4 EBITDA(償却前営業利益)＝営業利益＋減価償却費

※5 EBITDAR＝営業利益＋減価償却費＋航空機材賃借料

※6 当社は、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割が2011年度の期首に行われたと仮定して算定表示しています。

※7 EBITDAマージン＝EBITDA／営業収益

※8 EBITDARマージン＝EBITDAR／営業収益

※9 コニットコスト＝航空運送連結費用(燃油費を除く)／有効座席キロ

※10 有効座席キロ(Available Seat-Kilometers):旅客輸送容量の単位。総座席数×輸送距離(キロ)。

※11 有償旅客キロ(Revenue Passenger-Kilometers):有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離(キロ)。

※12 国際線の「有償旅客数」「有償旅客キロ」「有効座席キロ」「有償座席利用率」の各数値は、2015年度より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しています。

財務状況と業績の評価および分析

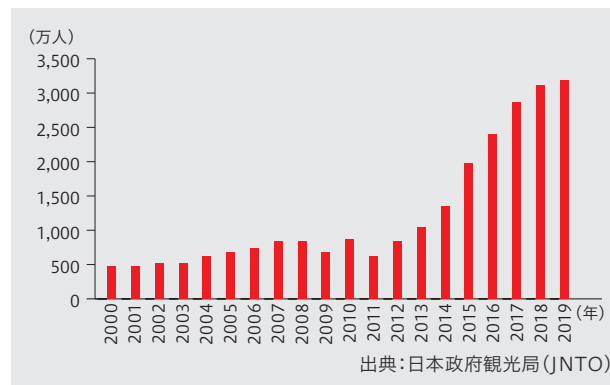
経営環境

米中貿易摩擦の影響等により世界経済に先行き不透明感が広がるなかで、日本経済は、相次ぐ大規模な自然災害に見舞われ、10月には消費税増税があったものの、景気への影響は大きくなく、全体的に堅調に推移しておりました。

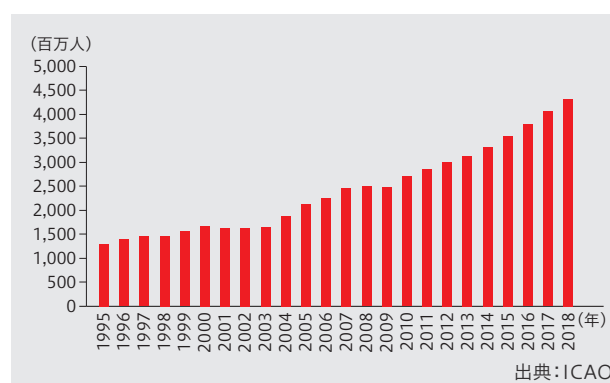
しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界および日本経済は大きく下振れし、航空業界も大きな影響を受けております。感染が世界的な拡がりを見せ、全世界において渡航制限などの強力な措置がとられたことで、国境を跨いだ人の移動は消失し、日本国内においても、全国を対象に緊急事態宣言が発出され、国内の移動が自粛を求められるなど、航空需要の著しい減少に見舞われております。これは、過去に航空業界が経験してきたいかなるイベントリスクをもはるかに超える史上例を見ない規模のイベントリスクとして、当社グループの経営にも甚大な影響を及ぼしており、いまだ収束の兆しが見えておりません。

当社グループでは、各国政府当局の規制の変更に速やかに対応し、また最大限に感染拡大防止の取り組みに努めることで、お客さまと社員の安全確保を図りながら定期航空運送事業者としての使命を果たしてまいります。

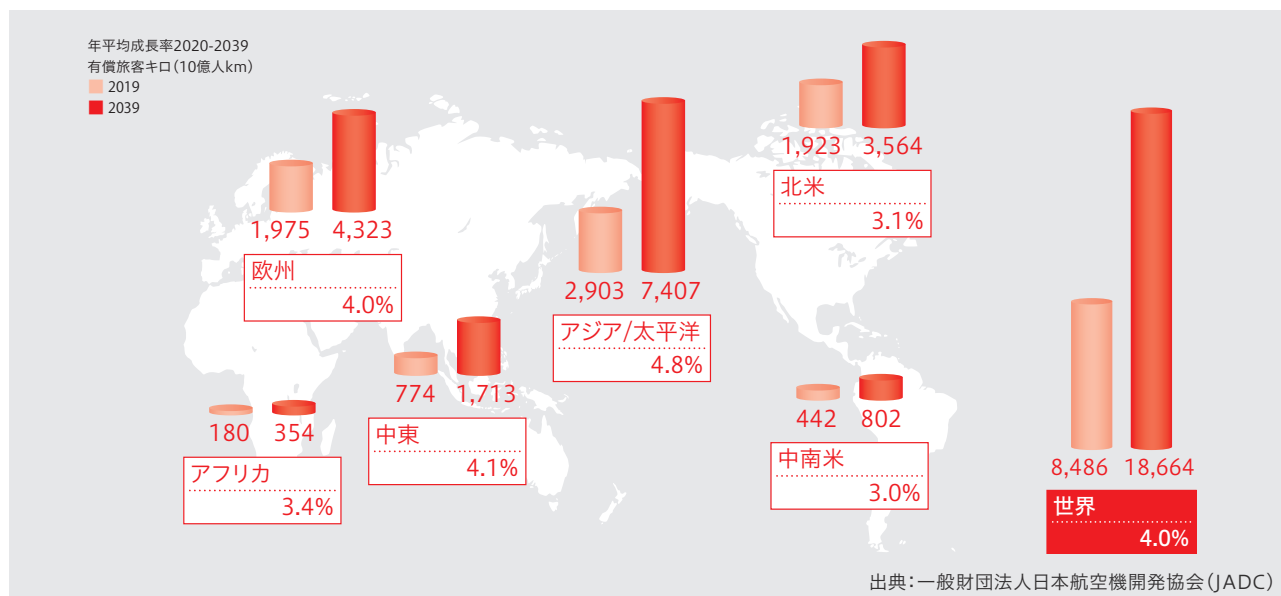
訪日外国人旅行者数推移



世界の航空旅客輸送量 (定期便のみ)



航空旅客需要予測



JALグループの概況

2019年度における営業収益は1兆4,112億円(前年同期比5.1%減少)、営業費用は1兆3,105億円(前年同期比0.0%減少)となり、営業利益は1,006億円(前年同期比42.9%減少)、経常利益

は1,025億円(前年同期比38.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は534億円(前年同期比64.6%減少)となりました。

連結経営成績分析

1. 業績サマリー 営業収益 1兆4,112億円 営業利益 1,006億円 親会社株主に
帰属する当期純利益 534億円

当社グループの2019年度の経営成績等は、収入面では、国際旅客収入は世界経済の減速にともなうビジネス需要の鈍化、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年対比544億円の減収となりました。国内旅客収入は観光とビジネス双方の需要が堅調に推移していたものの、国際線と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、前年対比134億円の減収となり、営業収益は1兆4,112億円（前年同期比5.1%減少）となりました。

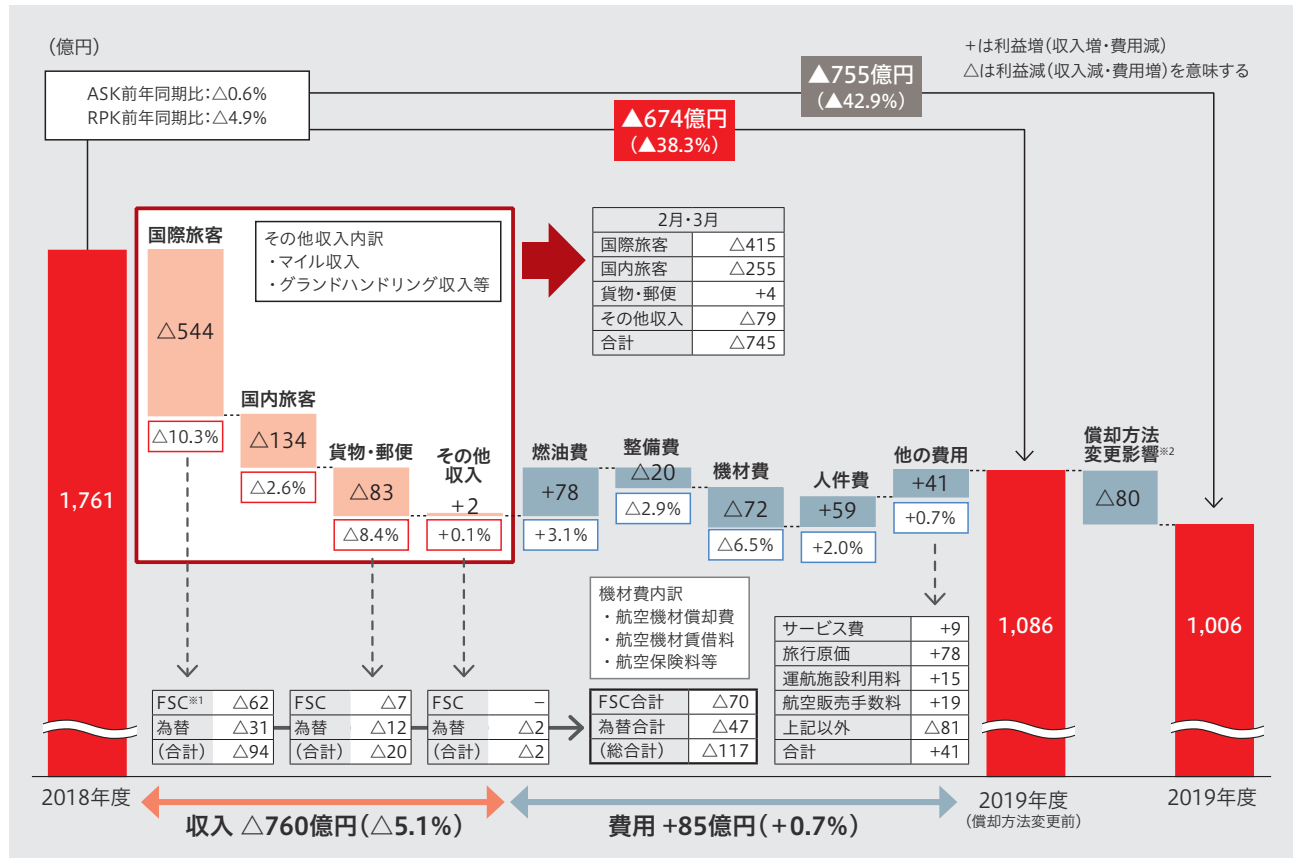
費用面では、燃油費は減便による使用量の削減や燃油市況下落による燃油単価の減少等により78億円の減少、整備費はエンジン整備の増加等により20億円増加しました。人件費は、業績に連動した賞与の減少等により59億円減少しました。前年度

以前から引き続き部門別採算制度等を通じた費用削減に取り組んだことなどから、営業費用全体としては1兆3,105億円（前年同期比0.0%減少）となりました。

以上の結果、営業利益は1,006億円（前年同期比42.9%減少）となりました。

営業外損益～親会社株主に帰属する当期純利益については、航空機材処分損の減少等により営業外費用が前年度よりも減少し、経常利益は1,025億円（前年同期比38.0%減少）となりました。その他、特別損益、税金費用等を加減算し、親会社株主に帰属する当期純利益は534億円（前年同期比64.6%減少）となりました。

2019年度 営業利益増減の推移



※1 FSC=Fuel Surcharge(燃油サーチャージ)

※2 2019年度より償却方法を変更しました(変更前は航空機の機体に装着される客室設備やエンジン部品等も航空機と一体として償却、変更後は各々の耐用年数で償却)。

2. セグメントの業績

営業収益 **1兆2,848** 億円 営業利益 **859** 億円

(1) 航空運送事業の業績

2019年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆2,848億円(前年同期比5.4%減少)、営業利益は859億円(前年同期比47.1%減少)となりました。

※ 営業収益および営業利益はセグメント間連結消去前数値です。

航空運送事業セグメント	部門別売上高 (百万円)		
	2018年度	2019年度	前年比(%)
国際線			
旅客収入	530,679	476,230	△10.3
貨物収入	65,496	59,744	△8.8
郵便収入	9,123	7,562	△17.1
手荷物収入	795	842	+5.9
小計	606,095	544,379	△10.2
国内線			
旅客収入	528,098	514,619	△2.6
貨物収入	21,853	20,724	△5.2
郵便収入	3,547	3,627	+2.3
手荷物収入	301	320	+6.5
小計	553,799	539,291	△2.6
国際線・国内線合計	1,159,895	1,083,671	△6.6
その他の収入	197,708	201,128	+1.7
合計	1,357,603	1,284,800	△5.4

① 国際線

	2018年度	2019年度	前年比(%)
旅客収入(億円)	5,306	4,762	△10.3
有償旅客数(千人)	9,128	8,277	△9.3
有効座席キロ(百万席・キロ)	54,925	54,324	△1.1
有償旅客キロ(百万人・キロ)	44,659	41,905	△6.2
有償座席利用率(%)	81.3%	77.1%	△4.2pt
単価 ^{※1} (円)	58,136	57,530	△1.0
イールド ^{※2} (円)	11.9	11.4	△4.4
ユニットレベニュー ^{※3} (円)	9.7	8.8	△9.3

※1 単価=旅客収入/有償旅客数

※2 イールド=旅客収入/有償旅客キロ

※3 ユニットレベニュー=旅客収入/有効座席キロ

国際線大路別実績

● 旅客収入	(%)		
	2019年度 前年比	構成比 2018年度	2019年度
米大陸線	△0.2	26	29
欧州線	△9.7	16	16
アジア・オセアニア線	△12.3	33	32
中国線	△20.6	11	10
ハワイ・グアム線	△16.0	14	13
全路線・合計値	△10.3	100	100

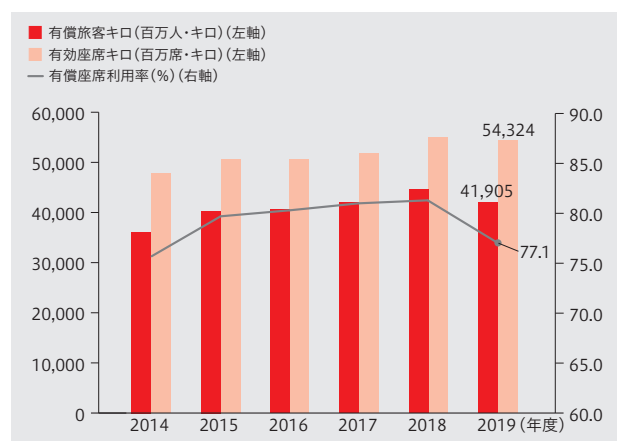
● 有効座席キロ	(百万席・キロ)		
	2018年度	2019年度	前年比(%)
米大陸線	15,581	16,613	+6.6
欧州線	7,790	8,021	+3.0
アジア・オセアニア線	19,322	19,012	△1.6
中国線	3,422	3,315	△3.1
ハワイ・グアム線	8,808	7,361	△16.4
全路線	54,925	54,324	△1.1

● 有償旅客キロ	(百万人・キロ)		
	2018年度	2019年度	前年比(%)
米大陸線	12,714	12,967	+2.0
欧州線	6,580	6,259	△4.9
アジア・オセアニア線	15,661	14,576	△6.9
中国線	2,870	2,392	△16.6
ハワイ・グアム線	6,831	5,709	△16.4
全路線	44,659	41,905	△6.2

● 有償旅客数	(千人)		
	2018年度	2019年度	前年比(%)
米大陸線	1,332	1,376	+3.3
欧州線	734	709	△3.3
アジア・オセアニア線	4,270	3,908	△8.5
中国線	1,554	1,278	△17.8
ハワイ・グアム線	1,236	1,004	△18.7
全路線	9,128	8,277	△9.3

● 有償座席利用率	(%)		
	2018年度	2019年度	前年比(pt)
米大陸線	81.6	78.1	△3.5
欧州線	84.5	78.0	△6.4
アジア・オセアニア線	81.1	76.7	△4.4
中国線	83.9	72.2	△11.7
ハワイ・グアム線	77.6	77.5	△0.0
全路線	81.3	77.1	△4.2

国際旅客輸送実績



②国内線

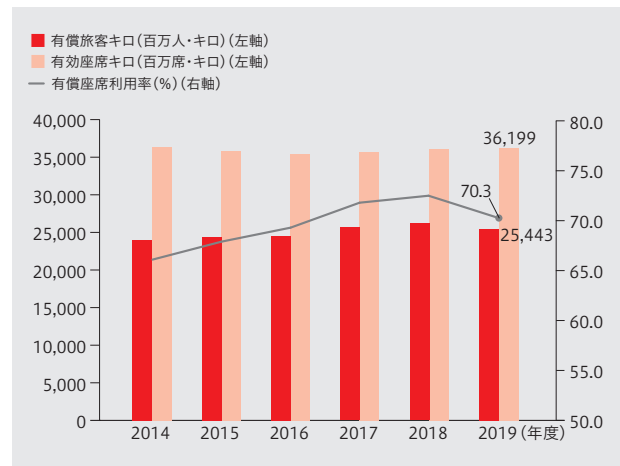
	2018年度	2019年度	前年比(%)
旅客収入(億円)	5,280	5,146	△2.6
有償旅客数(千人)	34,859	33,783	△3.1
有効座席キロ(百万席・キロ)	36,116	36,199	+0.2
有償旅客キロ(百万人・キロ)	26,195	25,443	△2.9
有償座席利用率(%)	72.5%	70.3%	△2.2pt
単価※1(円)	15,149	15,233	+0.6
イールド※2(円)	20.2	20.2	+0.3
ユニットレベニュー※3(円)	14.6	14.2	△2.8

※1 単価=旅客収入/有償旅客数

※2 イールド=旅客収入/有償旅客キロ

※3 ユニットレベニュー=旅客収入/有効座席キロ

国内旅客輸送実績



(2)その他事業

株式会社ジャルパックと株式会社ジャルカードの概況は、右記のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	2018年度	2019年度	前年比(%)
海外旅行取扱人数(万人)	22.2	18.3	△17.8
国内旅行取扱人数(万人)	271.8	260.6	△4.1
営業収益(億円)(連結消去前)	1,820	1,696	△6.9

株式会社ジャルカード

項目	2018年度	2019年度	前年比(%)
カード会員数(万人)	357.9	372.0	+3.9
営業収益(億円)(連結消去前)	194	201	+3.4

3. 営業費用増減分析

営業収益 1兆3,105億円

主要営業費用内訳	2018年度	2019年度	前年差	前年比(%)
燃油費	2,512	2,434	△78	△3.1
運航施設利用費	863	848	△15	△1.8
整備費	729	750	+20	+2.9
航空販売手数料	189	170	△19	△10.3
機材費※1※2	1,122	1,275 (1,194)	+153 (+72)	+13.6 (+6.5)
サービス費※3	453	444	△9	△2.0
人件費	3,021	2,962	△59	△2.0
旅行原価	866	787	△78	△9.1
その他	3,351	3,433	+81	+2.4
営業費用計※2	13,111	13,105 (13,025)	△5 (△85)	△0.0 (△0.7)

※1 機材費=航空機にかかる償却費+賃借料+保険料など

※2 2019年度より償却方法を変更しました(変更前は航空機の機体に装着される客室設備やエンジン部品等も航空機と一体として償却、変更後は各々の耐用年数で償却)。表()内は償却方法変更前の数値。

※3 サービス費=機内・ラウンジ・貨物などのサービスにかかる費用

費用面では、燃油費は減便による使用量の削減や燃油市況下落による燃油単価の減少等により78億円の減少、整備費はエンジン整備の増加等により20億円増加しました。人件費は、業績に連動した賞与の減少などにより59億円減少しました。前年度以前から引き続き部門別採算制度等を通じた費用削減に取り組んだことなどから、営業費用全体としては1兆3,105億円(前年同期比0.0%減少)となりました。

4. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 **534** 億円

航空機材処分損の減少等により営業外費用が前年度よりも減少し、経常利益は1,025億円（前年同期比38.0%減少）となりました。その他、特別損益、税金費用等を加減算し、親会

社株主に帰属する当期純利益は534億円（前年同期比64.6%減少）となりました。

5. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

600 億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

△**2,215** 億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

△**301** 億円

2019年度末における現金および現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,929億円減少し、3,291億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益965億円に減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る負債および営業活動に係る債権・債務の加減算、また、年金基金への827億円の一括拠出を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は600億円（前年同期比2,366億円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△2,215億円（前年同期比351億円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得、配当金の支払いおよび社債の発行を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△301億円（前年同期比69億円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー	2018年度	2019年度	前年差
営業キャッシュ・フロー※1	2,967	600	△2,366
減価償却費	1,241	1,380	+139
投資キャッシュ・フロー	△1,863	△2,215	△351
投資額・出資額	△2,262	△2,452	△189
フリーキャッシュ・フロー※2	1,103	△1,615	△2,718
財務キャッシュ・フロー	△370	△301	+69
キャッシュ・フロー合計※3	732	△1,916	△2,649
EBITDA	3,002	2,386	△615
EBITDAR	3,201	2,602	△599

※1 2019年度には、企業年金への827億円の拠出、キャンセル増加による前受金減少を含む

※2 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※3 キャッシュ・フロー合計＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー＋財務キャッシュ・フロー

6. 設備投資と機材調達

設備投資 **2,415** 億円

2019年度の設備投資については、総額2,415億円(無形固定資産含む)です。

航空運送事業においては、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形固定資産に関する設備投資を行っております。

2019年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機15機(エアバスA350-900型5機、ボーイング787-9型3機、ボーイング787-8型4機、ATR72-600型1機、ATR42-600型2機)の新規購入、リース機買取および航空機購入のための前払金の支払いであり、設備投資金額は2,385億円です。なお、新規購入したエアバスA350-900型5機のうち1機を2019年度中に賃借航空機へ変更しております。

設備投資に関しては、燃費効率や快適性に優れた新しい航空機の導入や、顧客利便性を向上させるためのIT投資等、企業価値の向上に資する成長のための投資を中心に着実に実施してまいります。しかしながら、2020年度は手元流動性の確保を優先すべく、設備投資の抑制に取り組めます。

2019年度 航空機一覧

		前期末 2019/3/31			当期末 2020/3/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Airbus A350-900	0	0	0	4	1	5	+5
	Boeing 777-200	12	0	12	11	0	11	△1
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	—
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	—
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	—
	大型機 小計	40	0	40	43	1	44	+4
中型機	Boeing 787-8	25	0	25	29	0	29	+4
	Boeing 787-9	14	3	17	17	3	20	+3
	Boeing 767-300	6	0	6	5	0	5	△1
	Boeing 767-300ER	29	0	29	29	0	29	—
	中型機 小計	74	3	77	80	3	83	+6
小型機	Boeing 737-400	3	0	3	0	0	0	△3
	Boeing 737-800	42	20	62	43	19	62	—
	小型機 小計	45	20	65	43	19	62	△3
リージョナル機	Embraer 170	18	0	18	18	0	18	—
	Embraer 190	14	0	14	14	0	14	—
	DHC-8-400	1	0	1	0	0	0	△1
	DHC-8-400CC	5	0	5	5	0	5	—
	SAAB340B	8	0	8	5	0	5	△3
	ATR42-600	5	1	6	7	1	8	+2
	ATR72-600	1	0	1	2	0	2	+1
	リージョナル機 小計	52	1	53	51	1	52	△1
	合計	211	24	235	217	24	241	+6

7. 財政状態

自己資本 **1兆948** 億円自己資本比率 **58.9**%

(資産合計) 2019年度末における資産については、現預金や営業未収入金の減少などを主因として前年度末に比べ1,709億円減少し、1兆8,593億円となりました。

(負債合計) 2019年度末における負債については、退職給付に係る負債や前受金の減少、社債の増加などにより、前年度末に比べ1,026億円減少の7,275億円となりました。

(純資産合計) 2019年度末における純資産については、配当金の支払いやその他の包括利益累計額の減少を主因として、前年度末に比べ682億円減少の1兆1,318億円となりました。

以上の結果、自己資本は1兆948億円となり、自己資本比率は前年度末に比べ1.5ポイント上昇して58.9%となりました。

連結財務状況

(億円)

	2018年度期末	2019年度期末	前年度期末差
総資産	20,303	18,593	△1,709
現金及び預金※1※2	5,220	3,291	△1,929
有利子負債	1,423	1,917	+494
オフバランス未経過リース料	811	815	+3
自己資本	11,651	10,948	△703
自己資本比率(%)	57.4%	58.9%	+1.5pt
D/Eレシオ(倍)※3	0.1x	0.2x	+0.1x
ROIC(%)※4※5	9.5%	5.1%(5.5%)	△4.4pt(△4.0pt)
ROE(%)※6	13.6%	4.7%	△8.8pt
ROA(%)※5※7	9.1%	5.2%(5.6%)	△3.9pt(△3.5pt)

※1 譲渡性預金等を含む

※2 2019年度期末には、企業年金基金への827億円の拠出を含む

※3 D/Eレシオ=オフバランス有利子負債/自己資本

※4 ROIC(投資利益率)=営業利益(税引後)/期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)

※5 2019年度より償却方法を変更しました(変更前は航空機の機体に装着される客室設備やエンジン部品等も航空機と一体として償却、変更後は各々の耐用年数で償却)。表()内は償却方法変更前の数値。

※6 ROE(自己資本利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末自己資本平均

※7 ROA(総資本利益率)=営業利益/期首・期末総資産平均

8. 格付の状況

当社の現在の格付けは右記のとおりです。

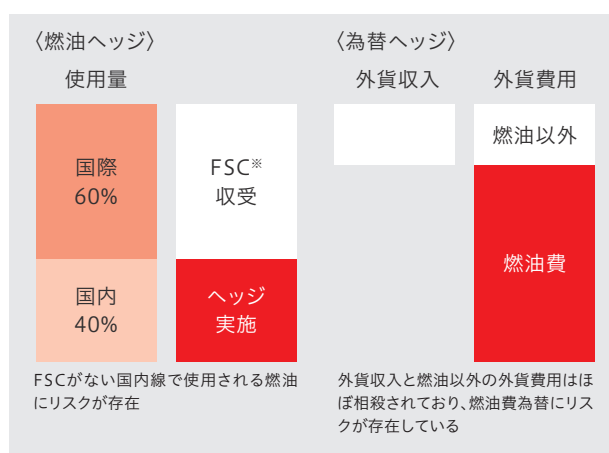
(2020年8月時点)

格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A-(ネガティブ)
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	A(ネガティブ)

9. 燃油および為替ヘッジについて

(1) 方針

国際線については燃油サーチャージにより一定程度リスクヘッジが可能であるため、国内線で消費する燃油量程度に相当する全体の40%をヘッジ対象としております。また、当社の外貨建て収入は燃油費を除く外貨建て費用とほぼ同規模であり、燃油費部分にリスクがあるため、原油および為替のヘッジを実施しております。

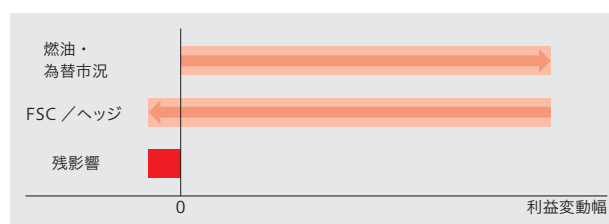


※ FSC…Fuel Surcharge(燃油サーチャージ)

(2) 市況リスクの克服

ヘッジや燃油サーチャージによる市況変動リスク抑制効果は、各年度で見るとタイムラグがありますが、中期レンジで見ると、市況変動リスクはほぼ克服できており、過去3年間累計の市況変動規模と、ヘッジと燃油サーチャージで市況の変動を抑制していることを示しています。

市況変動影響額 2017～2019年度累計



10. 退職給付債務

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2019年度末において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については39社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金を有しております。なお、一部の

海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および資産ならびに退職給付費用を計算しております。

11. 利益配分

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項の一つとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

配当金額については、配当性向を概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況等を見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討いたします。これにより、当社はステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額をふまえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。

また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主に帰属する資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大については、短期的には当社グループの業績に大きな影響を及ぼすものの、一時的な要因であり、当社の収益構造に構造的な変化をもたらすものではないため、上述の株主還元に関する基本的な考え方を変更する予定はございません。

しかしながら、2019年度第4四半期における大幅な業績悪化、2020年度に入っても新型コロナウイルス感染症拡大の影響は刻々と拡大しており、収束の兆しが見通せない状況においては、今後需要低迷が長期化することも想定したキャッシュ・フロー管理が不可欠であり、手元流動性の確保を最優

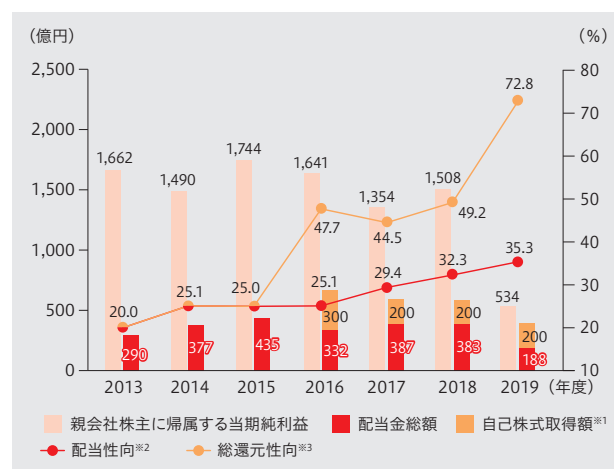
先することが最善であると判断しました。そのため、2019年度の期末配当については無配とさせていただきます。株主の皆さまには大変申し訳ございませんが、当社グループが現在おかれている状況に鑑み、ご理解賜りたく存じます。

よって、2019年度の1株当たりの年間配当金は、中間配当金として支払い済の55円となりました。

なお、この結果、配当性向は35.3%、総還元性向は72.8%、株主資本総還元率は3.4%となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大が収束を迎え、日本および世界の航空需要が回復し、当社グループの業績が回復基調に戻ったと判断した段階で、再び継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

総還元推移(2013～2019年度)



※1 自己株式取得額は、当該年度の決算確定までに決議したものを含む

※2 配当性向 = 配当金総額 / 親会社株主に帰属する当期純利益

※3 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得額) / 親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額の影響額を除く

12. 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2020年3月31日現在において判断したものです。

(1) 世界的な疫病の蔓延、自然災害や気候変動に関わるリスク

① 世界的な疫病の蔓延拡大に関わるリスク

当社グループは、日本および世界各地に航空運送事業を展開しております。2020年初頭から全世界規模で感染が拡大している新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大のように、未知の疫病の世界的な拡大が発生した場合には、各国政府による入境制限や移動の制限・自粛要請といった人の移動に関する規制の発動や、企業や利用者の感染防止を目的とした自発的な航空機利用の回避により、航空旅客需要は大幅に減少する可能性があります。当社グループが営む航空運送事業は、航空機や人件費等の固定費比率が高いことから、短期的な需要の急減は、当社グループを含む航空事業者の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害や気候変動に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港および成田空港を発着する航空機を利用しており、当社グループの事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンター、ならびに全世界の航空機の運航管理やスケジュール統制等を実施する「IOC(Integrated Operations Control)」は東京地区に設置しています。

そのため、東京地区を含む首都圏において大規模な震災や火山の噴火等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやIOCの機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

IOCの機能停止への対応策として、大阪国際空港内にオペレーションコントロールの一部機能を移管し24時間稼働させておりますが、その機能は東京地区のIOCの機能のすべてを代替できるものではありません。

また、地球温暖化等に起因する気候変動に起因し、日本国内において大規模な自然災害の発生頻度が多くなるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク

① 外部経営環境に関わるリスク

当社グループは、日本および世界各地に航空運送事業を展開しており、航空需要は、世界の経済動向、テロ攻撃や地域紛争、戦争等により大幅に減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱者、警備会社等の第三者の提供するサービスに一定程度依存しており、第三者が、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争環境に関わるリスク

当社グループは、国内および海外において、路線、サービスおよび料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、既存の航空会社との競争に加え、LCCを含む低コストキャリアや新幹線との競争、国際線では、海外および日本の主要航空会社との競争が激化しており、それに加えて海外および日本の航空会社によって形成されるアライアンス、コードシェアおよびマイレージ提携が、国際線における競争を激化させています。上述のように、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、a) 共同事業、b) 複数の航空会社によるアライアンスへの加盟、c) コードシェア提携、d) マイレージ提携等、さまざまな形式で世界中の航空会社との提携を展開しております。これらの提携パートナーの経営状況や、提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 航空機導入に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型機への更新や機種統合による効率化を目指し、ボーイング社、エアバス社、ATR社、三菱航空機株式会社に対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーの技術上・財務上・その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの機材計画は変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動に関わるリスク

① 燃油価格の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により影響を受けます。当社グループは、燃油価格の上昇分を一部燃油特別付加運賃として顧客に転嫁しておりますが、これは燃油価格の変動を直ちに反映することができず、また、顧客にすべてを転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを

軽減するため、原油のヘッジ取引を行っておりますが、原油価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、短期的な当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

②為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、外貨建により、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける主要な費用である航空機燃料の価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建の支出に充当することを基本とし、加えてヘッジ取引を行っております。また航空機価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、資産計上額および減価償却費が為替変動により増減するリスクがあります。これら為替変動によるリスクを軽減する目的で為替取得機会の分散を図るべくヘッジ取引を行っております。

③資金・金融市場に関わるリスク

当社グループは、航空機の購入等の多額の設備投資を必要としており、その資金需要に応じるために金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、資金・金融市場の動向や当社グループの信用力の変動等により、資金調達の制約や資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

(5) 航空安全に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々さまざまな取り組みを実施しておりますが、ひとたび死亡事故を発生させてしまった場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が失墜するだけでなく、死傷した旅客等への補償等に対応しなければならないことから、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。さらに、当社グループや、当社グループが運航する型式の航空機、また当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、航空事故に伴う各種損害の軽減、ならびに被災者への確実な賠償を行う目的で、現在業界水準と同程度の補償額・補償範囲の損害賠償保険に加入しております。

(6) 法的規制・環境規制、訴訟に関わるリスク

当社グループの事業は、さまざまな側面において、国際的な規制ならびに政府および地方自治体レベルの法令および規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

①法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空法をはじめとする航空事業関連法令、二国

間航空協定を含む条約その他の国際的取り極め、独占禁止法その他諸外国の類似の法令、ならびに着陸料等の公租公課等の定めに基づき事業を行っておりますが、これらに変更が生じた場合や、法令に基づき耐空性改善通報等が発出された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、羽田空港・成田空港の発着枠の割り当てや運航開始時期等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②環境規制に関わるリスク

近年、温暖化防止を始めとした地球環境にかかわる企業の社会的責任が高まるなか、CO₂排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、2020年度以降における温室効果ガス排出量取引制度等、温室効果ガス排出への課金等費用負担をともなう環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業または業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは訴訟の提起等を受けており、事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) IT (情報システム)、顧客情報の取り扱いに関わるリスク

当社グループは、業務の多くを情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウイルス等のサイバー攻撃によって情報システムにさまざまな障害が生じた場合には、重要なデータの喪失に加えて、航空機の運航に支障が生じる等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、情報システムを支える電力、通信回線等のインフラや、メールコミュニケーション等の当社が利用するクラウドサービスに大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

また、当社グループが保有する顧客の個人情報取り扱い不備または不正アクセス等により漏洩した場合には、当社グループの事業、システムまたはブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客および市場の信頼が低下して、当社グループの事業運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人財・労務に関わるリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人財の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社グループが想定する人員体制に必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,064	329,149
受取手形及び営業未収入金	153,112	88,871
有価証券	60,000	—
貯蔵品	21,929	26,491
その他	65,095	82,432
貸倒引当金	△661	△950
流動資産合計	761,539	525,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,385	33,364
機械装置及び運搬具(純額)	11,800	14,177
航空機(純額)	733,961	827,937
土地	861	853
建設仮勘定	141,776	110,050
その他(純額)	9,431	11,425
有形固定資産合計	929,216	997,807
無形固定資産		
ソフトウェア	92,076	95,642
その他	179	134
無形固定資産合計	92,255	95,777
投資その他の資産		
投資有価証券	101,289	100,117
長期貸付金	7,240	6,691
繰延税金資産	96,625	84,632
退職給付に係る資産	2,486	938
その他	39,950	48,651
貸倒引当金	△275	△1,248
投資その他の資産合計	247,317	239,781
固定資産合計	1,268,788	1,333,367
資産合計	2,030,328	1,859,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,650	166,327
短期借入金	65	87
1年内返済予定の長期借入金	13,287	13,556
リース債務	2,461	1,067
割賦未払金	190	195
未払法人税等	21,738	4,083
前受金	129,108	72,423
資産除去債務	—	255
その他	101,896	100,463
流動負債合計	454,399	358,460
固定負債		
社債	50,000	90,000
長期借入金	73,524	84,770
リース債務	2,504	1,988
長期割賦未払金	312	113
繰延税金負債	169	241
独禁法関連引当金	5,936	5,816
退職給付に係る負債	212,672	151,330
資産除去債務	8,657	8,829
その他	22,015	25,975
固定負債合計	375,793	369,065
負債合計	830,192	727,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,050	183,049
利益剰余金	822,554	797,911
自己株式	△535	△534
株主資本合計	1,186,421	1,161,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,371	17,676
繰延ヘッジ損益	1,837	△23,146
為替換算調整勘定	99	△28
退職給付に係る調整累計額	△43,596	△61,467
その他の包括利益累計額合計	△21,287	△66,965
非支配株主持分	35,001	37,023
純資産合計	1,200,135	1,131,836
負債純資産合計	2,030,328	1,859,362

連結財務諸表

連結損益および包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,487,261	1,411,230
事業費	1,075,233	1,076,148
営業総利益	412,028	335,081
販売費及び一般管理費		
人件費	72,861	70,924
退職給付費用	4,830	4,853
社外役務費	24,045	26,550
その他	134,130	132,120
販売費及び一般管理費合計	235,867	234,449
営業利益	176,160	100,632
営業外収益		
受取利息	1,068	1,437
受取配当金	1,376	1,582
航空機材売却益	1,494	1,710
持分法による投資利益	1,317	1,381
補助金収入	630	1,219
その他	3,261	2,774
営業外収益合計	9,148	10,105
営業外費用		
支払利息	803	658
航空機材処分損	14,474	2,901
為替差損	486	1,241
貯蔵品評価損	1,668	1,031
その他	2,515	2,332
営業外費用合計	19,948	8,166
経常利益	165,360	102,571
特別利益		
航空機購入補助金	2,548	2,414
投資有価証券売却益	103	673
その他	161	132
特別利益合計	2,812	3,220
特別損失		
固定資産処分損	1,030	2,172
減損損失	7,898	1,959
投資有価証券評価損	119	1,151
貸倒引当金繰入額	-	990
航空機圧縮損	2,548	2,401
その他	337	603
特別損失合計	11,933	9,278
税金等調整前当期純利益	156,240	96,513
法人税、住民税及び事業税	33,223	7,898
法人税等調整額	△32,127	31,173
法人税等合計	1,096	39,072
当期純利益	155,144	57,441
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	150,807	53,407
非支配株主に帰属する当期純利益	4,337	4,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,868	△2,545
繰延ヘッジ損益	△4,505	△23,672
為替換算調整勘定	25	△151
退職給付に係る調整額	3,845	△17,976
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△1,466
その他の包括利益合計	3,305	△45,812
包括利益	158,449	11,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,156	7,729
非支配株主に係る包括利益	4,292	3,898

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,049	731,106	△10,535	1,084,972
当期変動額					
剰余金の配当			△39,377		△39,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,807		150,807
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の消却			△19,999	19,999	—
連結範囲の変動等		0	17		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	91,447	9,999	101,448
当期末残高	181,352	183,050	822,554	△535	1,186,421

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,469	6,360	△30	△47,436	△24,637	33,792	1,094,127
当期変動額							
剰余金の配当							△39,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							150,807
自己株式の取得							△9,999
自己株式の消却							—
連結範囲の変動等							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,902	△4,522	130	3,839	3,349	1,209	4,559
当期変動額合計	3,902	△4,522	130	3,839	3,349	1,209	106,007
当期末残高	20,371	1,837	99	△43,596	△21,287	35,001	1,200,135

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,050	822,554	△535	1,186,421
当期変動額					
剰余金の配当			△38,050		△38,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,407		53,407
自己株式の取得				△39,999	△39,999
自己株式の消却			△39,999	39,999	—
持分法適用会社に対す る持分変動等		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,642	0	△24,642
当期末残高	181,352	183,049	797,911	△534	1,161,778

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,371	1,837	99	△43,596	△21,287	35,001	1,200,135
当期変動額							
剰余金の配当							△38,050
親会社株主に帰属する 当期純利益							53,407
自己株式の取得							△39,999
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対す る持分変動等							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,694	△24,983	△128	△17,870	△45,677	2,022	△43,655
当期変動額合計	△2,694	△24,983	△128	△17,870	△45,677	2,022	△68,298
当期末残高	17,676	△23,146	△28	△61,467	△66,965	37,023	1,131,836

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,240	96,513
減価償却費	124,104	138,035
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	19,271	4,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,157	△85,775
受取利息及び受取配当金	△2,445	△3,019
支払利息	803	658
為替差損益(△は益)	266	1,092
持分法による投資損益(△は益)	△1,317	△1,381
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△1,852	64,256
貯蔵品の増減額(△は増加)	188	△4,522
営業未払金の増減額(△は減少)	7,707	△19,288
前受金の増減額(△は減少)	21,957	△56,874
その他	7,865	△39,307
小計	320,632	95,038
利息及び配当金の受取額	3,005	3,870
利息の支払額	△802	△650
法人税等の支払額	△26,117	△38,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,717	60,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△222,126	△239,611
固定資産の売却による収入	33,390	20,023
投資有価証券の取得による支出	△4,153	△5,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	1,465
貸付けによる支出	△314	△233
貸付金の回収による収入	833	837
その他	5,730	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,392	△221,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,085	22
長期借入れによる収入	10,800	24,882
長期借入金の返済による支出	△19,439	△13,367
リース債務の返済による支出	△2,649	△1,376
社債の発行による収入	29,796	39,750
自己株式の取得による支出	△10,024	△40,015
配当金の支払額	△39,347	△38,146
非支配株主への配当金の支払額	△3,534	△2,384
その他	447	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,037	△30,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△1,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,265	△192,914
現金及び現金同等物の期首残高	448,842	522,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△44	—
現金及び現金同等物の期末残高	522,064	329,149

連結子会社一覧 (2020年3月31日現在)

名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接(%)	間接(%)	合計(%)
航空運送事業セグメント				
航空運送事業				
日本トランスオーシャン航空株式会社	4,537	72.8	—	72.8
日本エアコミューター株式会社	300	60.0	—	60.0
株式会社ジェイエア	200	100.0	—	100.0
株式会社ZIPAIR Tokyo	9,000	100.0	—	100.0
株式会社北海道エアシステム	490	57.3	—	57.3
琉球エアコミューター株式会社	396	—	74.5	74.5
空港旅客サービス				
株式会社JALスカイ	100	100.0	—	100.0
JALスカイエアポート沖縄株式会社	33	66.7	33.3	100.0
株式会社JALスカイ大阪	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ九州	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ札幌	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ金沢	10	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ仙台	10	100.0	—	100.0
グランドハンドリング				
株式会社JALグランドサービス	100	99.8	0.2	100.0
株式会社JALグランドサービス大阪	10	—	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス九州	10	—	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス札幌	10	—	97.7	97.7
整備				
株式会社JALエンジニアリング	80	100.0	—	100.0
株式会社JALメンテナンスサービス	10	100.0	—	100.0
貨物				
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	100	69.2	—	69.2
株式会社JALカーゴサービス	50	100.0	—	100.0
株式会社JALカーゴハンドリング	50	—	100.0	100.0
株式会社JALカーゴサービス九州	20	40.0	40.0	80.0
旅客販売				
株式会社JALナビア	50	100.0	—	100.0
株式会社JALマイレージバンク	40	100.0	—	100.0
空港周辺事業				
ジャルロイヤルケータリング株式会社	2,700	51.0	—	51.0

名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接(%)	間接(%)	合計(%)
その他セグメント				
整備				
株式会社JALエアテック	315	66.6	3.4	70.0
貨物				
JUPITER GLOBAL LIMITED	千香港ドル 1,960	46.4	4.6	51.0
旅客販売				
株式会社ジャルパック※1	80	96.4	1.2	97.7
株式会社ジャルセールス	460	100.0	—	100.0
株式会社JAL JTAセールス	30	16.7	83.3	100.0
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	千米ドル 1,000	—	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	千ユーロ 1,600	—	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	千ユーロ 160	—	100.0	100.0
EURO-CREATIVE TOURS (U.K.) LTD.	千英ポンド 100	—	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE. LTD.	千シンガポールドル 146	—	100.0	100.0
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	千香港ドル 750	—	100.0	100.0
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA※2	千インドネシアルピア 500,000	—	49.0	49.0
空港周辺事業				
株式会社JALエービーシー	100	51.0	—	51.0
その他				
株式会社JALインフォテック	702	100.0	—	100.0
JALデジタルエクスペリエンス 株式会社	475	51.0	—	51.0
JALペイメント・ポート株式会社	390	16.5	68.5	84.9
株式会社ジャルカード	360	50.6	—	50.6
株式会社JALファシリティーズ	180	85.0	—	85.0
JALビジネスアビエーション 株式会社	150	51.0	—	51.0
株式会社アクセス国際ネットワーク	100	100.0	—	100.0
JAL Agriport株式会社※2	100	49.0	—	49.0
JAL宏遠株式会社	100	51.0	—	51.0
株式会社JALブランド コミュニケーション	100	100.0	—	100.0
JTAインフォコム株式会社	50	—	100.0	100.0
JAL SBI フィンテック株式会社	45	51.0	—	51.0
株式会社JALサンライト	20	100.0	—	100.0
株式会社オーエフシー	10	50.0	4.0	54.0
株式会社ジェイプロ	10	—	100.0	100.0
JLC INSURANCE COMPANY LIMITED	千米ドル 2,000	100.0	—	100.0

※1 株式会社ジャルパックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

※2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としています。

ESGデータ

環境データ(E)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	単位
環境						
CO ₂ 排出量						
スコープ1 航空	854	875	907	933	909	万トン
地上 ^{※1}	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	万トン
スコープ2 ^{※1}	6.0	5.7	5.4	5.0	5.0	万トン
スコープ3 ^{※2}	—	44.4	46.0	47.9	46.6	万トン
CO ₂ 排出量/有償トン・キロ(2005年度比)	85.1	84.6	82.2	80.6	83.0	%
NOx(LTOサイクル)	5.78	5.30	5.02	5.10	5.54	千トン
CO(LTOサイクル)	4.43	4.24	3.87	3.95	4.35	千トン
HC(LTOサイクル)	0.72	0.71	0.63	0.63	0.66	千トン
電力使用量 ^{※1}	120	113	110	102	98	百万kWh
熱使用量(原油換算) ^{※1}	46,770	44,936	43,512	41,717	40,153	キロリットル
水使用量 ^{※1}	430	426	435	485	447	千m ³
一般廃棄物(機内) ^{※1}	—	—	4,368	4,285	4,188	トン
一般廃棄物(地上) ^{※1}	—	—	1,772	1,689	1,722	トン
産業廃棄物発生量 ^{※1}	3,475	3,436	3,266	3,912	3,330	トン
最終処分率	1.2	1.1	1.0	1.0	0.3	%

社会性データ(日本航空株式会社および連結子会社55社)(S)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	単位
人財						
連結従業員数 ^{※3}	31,986	32,753	33,038	34,003	35,653	人
地上職員	23,367	24,055	23,828	24,295	25,278	人
運航乗務員	2,519	2,570	2,629	2,690	2,766	人
客室乗務員	6,100	6,128	6,581	7,018	7,609	人
平均年齢	37.4	38.2	38.6	39.1	39.4	歳
地上社員	37.7	38.6	38.9	39.5	40.2	歳
運航乗務員	41.1	43.8	44.1	44.0	43.8	歳
客室乗務員	35.0	34.9	35.6	35.4	35.0	歳
男性比率	52.3	52.5	51.6	50.2	49.4	%
女性比率	47.7	47.5	48.4	49.8	50.6	%
管理職	16.0	15.9	15.8	15.5	14.8	%
一般職	84.0	84.1	84.2	84.5	85.1	%
障がい者雇用率 ^{※4}	2.28	2.56	2.69	2.69	2.62	%
女性管理職比率	15.6	16.3	16.3	16.8	18.4	%
1人当たりの研修時間	62.8	66.4	64.7	70.8	72.3	時間/人
1人当たりの研修費用	380,997	403,519	422,187	470,698	449,480	円/人
育児休職制度利用者 ^{※5}	782	781	843	789	743	人
介護休職制度利用者 ^{※5}	42	65	89	68	53	人
海外事業所での海外雇用社員比率	90.4	89.9	88.4	89.8	88.4	%
海外事業所での海外雇用社員管理職比率	60.8	61.9	58.4	64.0	56.3	%
平均勤続年数	13.9	14.2	14.5	14.7	14.4	年
社会活動						
ボランティア参加人数	1,705	2,169	6,826	8,140	7,745	人
ボランティア合計時間	30,000	14,063	59,551	68,288	51,734	時間

※1 空港・オフィス・整備工場(国内)

※2 集計精度向上に伴い過年度数値について修正

※3 2016年度まで当該年度3月末退職予定者を除いた従業員数を記載していましたが、2017年度より当該年度3月末退職予定者数を含めた従業員数、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)を除いた従業員数

※4 各年度の翌年度6月1日時点、日本航空株式会社と特例子会社 株式会社JALサンライツとの合算値

※5 日本航空株式会社のみ

ガバナンスデータ(日本航空株式会社)(G)

(2020年3月31日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
コーポレート・ガバナンスの基本方針の策定	あり
組織形態	監査役会設置会社
取締役	
取締役の任期	1年
取締役会議長	会長
取締役会人数	10名(うち、社外取締役3名)
取締役会開催回数	20回(2019年度)
社外取締役の取締役会出席率	98%(2019年度)
監査役	
監査役人数	5名(うち、社外監査役3名)
社外監査役の取締役会出席率	100%(2019年度)
監査役が出席する主な重要会議	経営会議、グループ安全対策会議、 グループリスクマネジメント会議、グループ業績報告会、経営連絡会※7
監査役会開催回数	13回(2019年度)
社外監査役の監査役会出席率	100%(2019年度)
独立役員の選任	6名(社外取締役3名、社外監査役3名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
内部監査部門	監査部

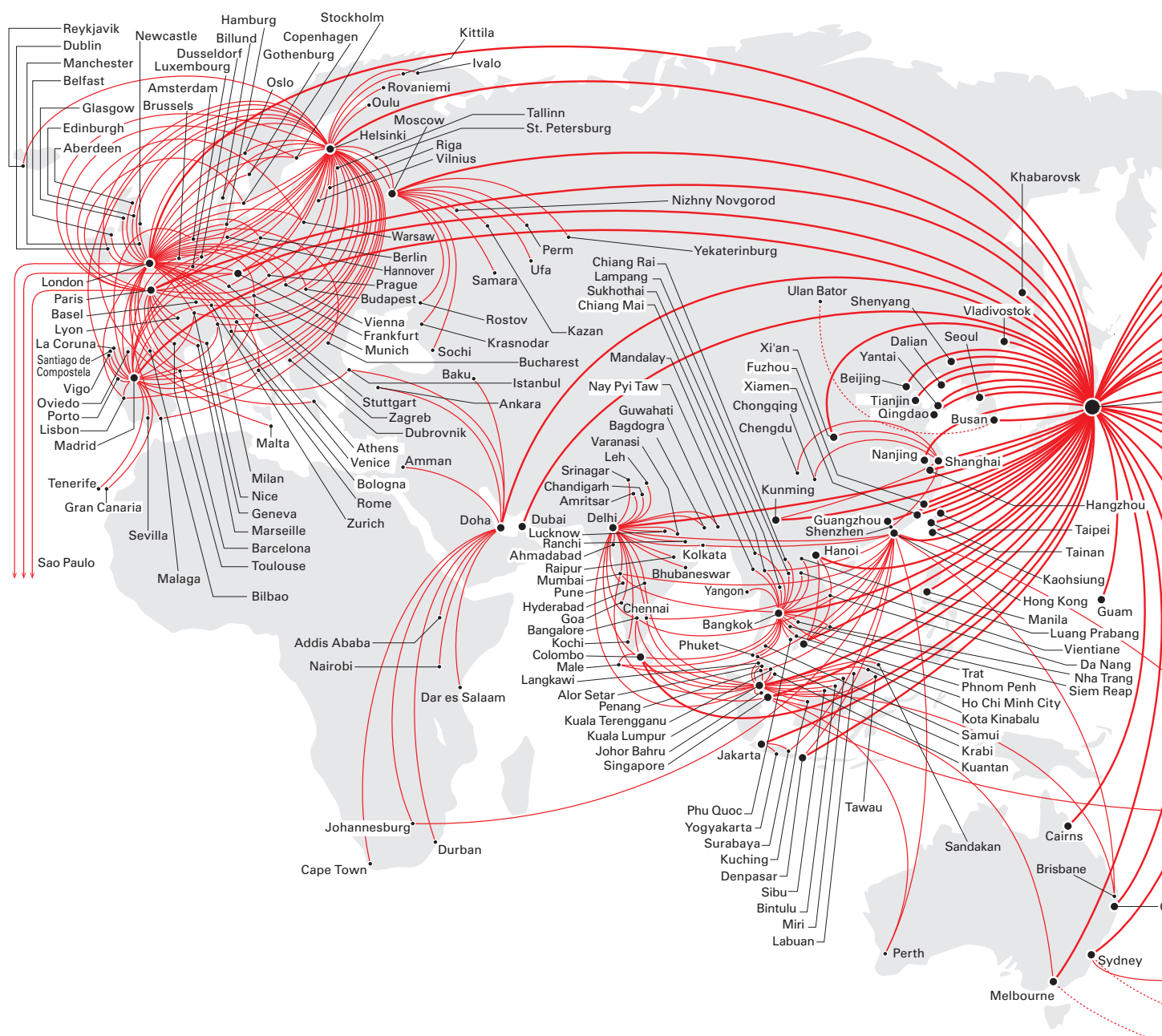
任意の委員会	構成(人数)	委員長(2019年度)	回数(2019年度)
コーポレート・ガバナンス委員会	4	小林 栄三(独立社外取締役)	2回
指名委員会	5	伊藤 雅俊(独立社外取締役)	2回
報酬委員会	5	小林 栄三(独立社外取締役)	7回
人事委員会	5	赤坂 祐二(代表取締役社長執行役員)	4回
役員懲戒委員会	5	小林 栄三(独立社外取締役)※6	4回

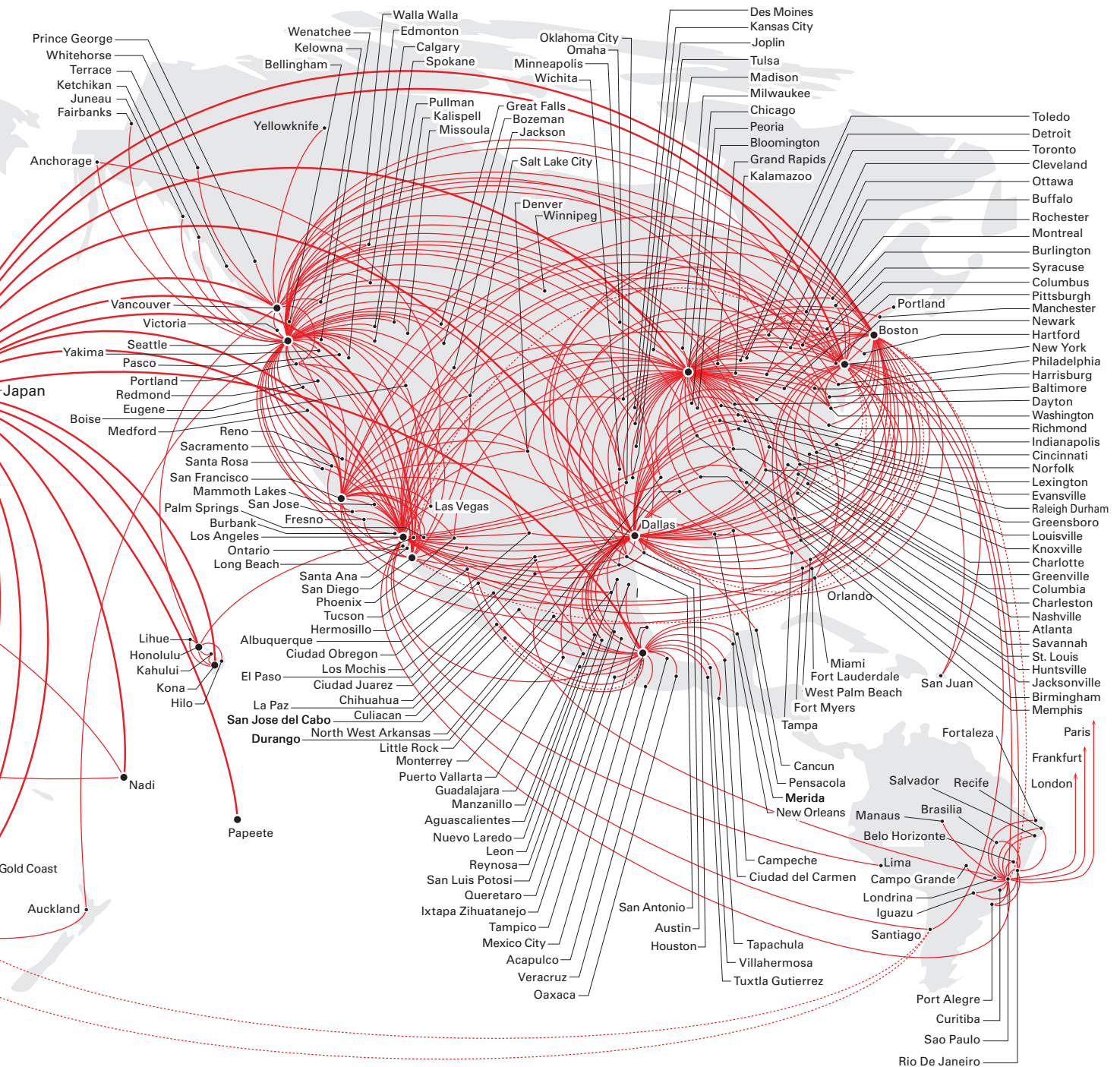
社長直下の各会議体	内容	構成	回数(2019年度)
経営会議	取締役会および社長による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的とした機関とし、取締役会決議案件および社長決裁案件のうち経営会議による確認が必要なものの審議を行います。	社長、副社長、専務、常務。その他の取締役、監査役は出席し意見を述べるすることができます。	38回
グループ安全対策会議	グループの理念・方針に基づき、グループ全体の航空安全を確保し、安全管理を推進することを目的とし、安全管理に関する重要な方針の策定、安全管理体制の実態把握および体制の定期的な見直し、日常運航上の安全に係わる対応の決定、グループ航空安全推進委員会から上申された重要な事項の審議などを行います。	安全統括管理者、議長、副議長、および議員。議長(社長)は必要に応じ常勤顧問、関係部長などを招集し、意見を求めることができます。監査役は出席し意見を述べるすることができます。	12回
グループリスクマネジメント会議	リスクを総括的に管理し、JALグループ経営の安定化を図ることを目的とし、リスクマネジメントの基本方針の策定・定期的なリスク評価・対応策の策定および事業継続マネジメントなどを行います。	社長、副社長、路線統括本部長、商品・サービス企画本部長、旅客販売統括本部長、貨物郵便本部長、安全推進本部長、オペレーション本部長、運航本部長、整備本部長、客室本部長、空港本部長、経営管理本部長、財務・経理本部長、人財本部長、調達本部長、経営企画本部長、イノベーション推進本部長、IT企画本部長、秘書部政策業務部総合政策センター担当役員、総務本部長で構成され、監査役も出席します。	3回
コーポレートブランド推進会議	コーポレートブランド(企業価値)向上を目的とし、JALグループの企業理念・方針に基づき、コーポレートブランド(企業価値)に係る重要な方針の策定を行い、企業活動の実態を把握し、コーポレートブランド向上に関する各施策の進捗管理および情報共有を行います。	社長、ブランドコミュニケーション・東京2020オリンピックパラリンピック推進部担当役員、および議長(社長)が指名する執行役員およびグループ会社社長。議長は議題に応じて適任者を招集することができます。	2回
JALフィロソフィ会議	JALフィロソフィの浸透を推進することを目的とし、取り組みの基本方針策定、諸施策の立案・実施、およびその進捗管理を行います。	会長、社長、副社長、路線統括本部長、旅客販売統括本部長、貨物郵便本部長、運航本部長、整備本部長、客室本部長、空港本部長、総務本部長、人財本部長、経営管理本部長、コミュニケーション本部長、安全推進本部長、オペレーション本部長。議長(社長)は議題に応じて適任者を招集することができます。	2回
グループ業績報告会	JALグループの各社・各部門の「業績」を共有するとともに、業績向上のための検討をすることを目的としています。	取締役、名誉顧問、会長、副会長、社長、執行役員、地区支配人、グループ会社社長、監査役。構成員は必要に応じて、適任者を参加させることができます。	12回
経営連絡会※7	役員間で経営に係る案件の進捗確認および情報共有を行います。	会長、社長、副社長、専務、常務、執行役員。議長(社長)は議題に応じて適任者を招集することができます。	17回

※6 2020年度より八丁地園子(独立社外取締役)に交代

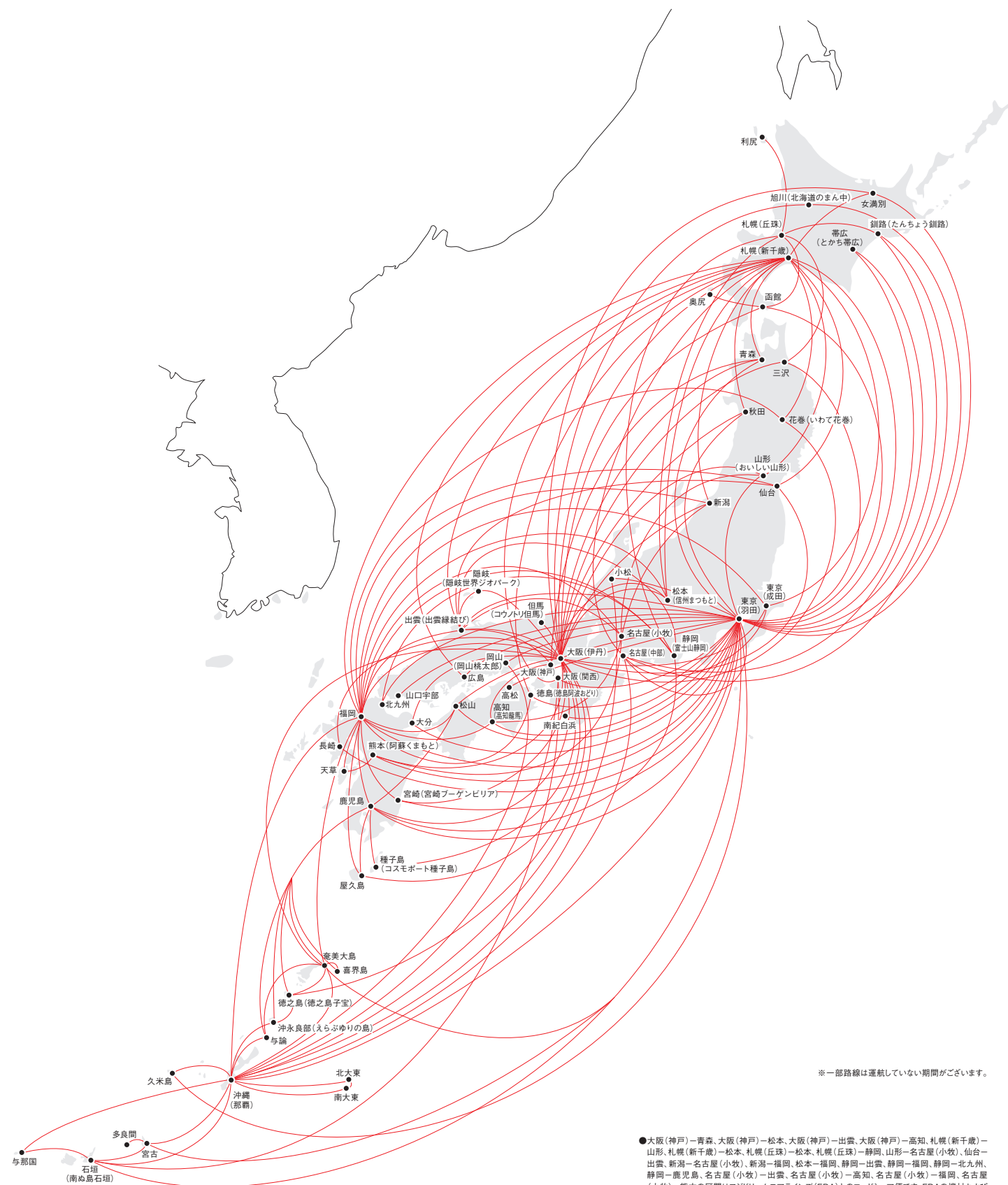
※7 2020年度より「グループ運営会議」へと改変

国際線ルートマップ (2020年9月4日現在)





国内線ルートマップ (2020年9月4日現在)



株式情報／会社情報 (2020年3月31日現在)

株式情報

● 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

● 証券コード 9201

● 1単元の株式数 100株

● 決算期日 3月31日

● 定時株主総会 毎年6月

● 同総会権利行使
株主確定日 3月31日

● 配当金受領
株主確定日 3月31日 9月30日

● 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

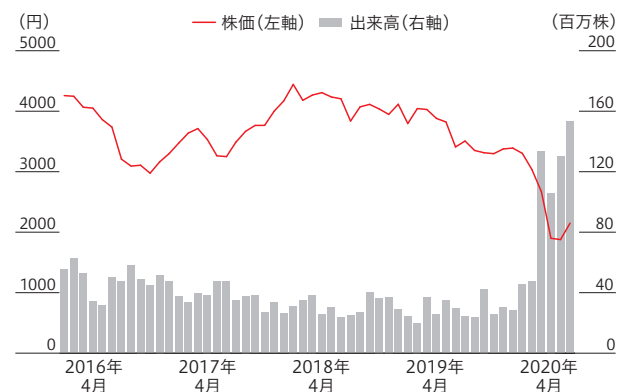
● 同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日綱町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(土・日・祝・年末年始を除く 9:00～17:00)
ホームページ www.tr.mufig.jp/daikou/

● 公告の方法
電子公告により行います。
公告掲載URL www.jal.com/ja/corporate/publicnotices/
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

● 外国人等の株主名簿への記載・記録の制限
航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。

- 第12条 当会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。
- (1) 日本の国籍を有しない人
 - (2) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの
 - (3) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体
2. 当会社は、社債、株式などの振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記載又は記録する。

● 株価・出来高推移



● 発行可能株式総数 750,000,000株
(普通株式) (700,000,000株)
(第1種優先株式) (12,500,000株)
(第2種優先株式) (12,500,000株)
(第3種優先株式) (12,500,000株)
(第4種優先株式) (12,500,000株)

● 発行済株式総数
普通株式 337,143,500株 (1単元は100株)
株主数 236,234人
※発行済株式総数には自己株式136,157株を含みます。
※2019年10月23日開催の取締役会決議に基づき、同年11月8日に自己株式5,818千株を消却し、発行済株式数が5,818千株減少しました。
※2019年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月13日に自己株式6,067千株を消却し、発行済株式数が6,067千株減少しました。

● 大株主

株主名	株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,965,000	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*(信託口)	14,172,500	4.20
京セラ株式会社	7,638,400	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*(信託口9)	7,028,700	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*(信託口5)	6,945,100	2.06
株式会社大和証券グループ本社	5,000,000	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*(信託口7)	4,122,200	1.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,988,262	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*(信託口1)	3,562,600	1.05
CITIBANK, N.A. - NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	3,544,994	1.05

※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、日本カストディ銀行となりました。

会社情報

企業名 日本航空株式会社

本社 住所 東京都品川区東品川二丁目4番11号
野村不動産天王洲ビル
電話番号 03(5460)3121
ホームページ www.jal.com/ja/

創立 1951年8月1日

代表取締役社長 赤坂 祐二
執行役員

資本金 181,352百万円

従業員数 連結 35,653名
単体 13,869名

資本金および
資本準備金 355,845百万円 ※百万円未満切り捨て

事業内容 1. 定期航空運送事業および不定期航空運送事業
2. 航空機使用事業
3. その他附帯するまたは関連する一切の事業